

# 参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値（12年度 対 11年度）	1
・ 個別 主要決算数値（12年度 対 11年度）	2
・ 個別 営業主要計数 内訳（12年度 対 11年度）	3
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	4
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度	5
・ 連結 主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	6
・ 個別 主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	7
・ 個別 営業主要計数内訳（今回見通し 対 前回見通し）	8
・ 個別 主要決算数値（今回見通し 対 11年度）	9
・ 個別 営業主要計数内訳（今回見通し 対 11年度）	10
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	11

# 実績編

## 連結 主要決算数値(12年度 対 11年度)

億円

	FY12 3Q	FY11 3Q	増減		備考
売上高	13,354	11,699	1,655	14.1%	都市ガス+1,095(販売量増・単価増)、その他エネルギー+306(電力+242、LNG販売+153)
営業利益	990	69	921	—	都市ガス+703、その他エネルギー+150(電力+104、LNG販売+27)
経常利益	1,017	52	965	—	営業外+44(専用設備料収入+26、為替レート差損益+20)
当期純利益	640	▲ 10	650	—	関係会社株式売却益+29(29←0)、投資有価証券評価損+24(▲33←▲57)

総資産	18,772	18,638	134	0.7%	有形・無形固定資産+171(設備投資 1,179、償却▲1,020)、投資その他の資産+159(前払年金費用+85)、流動資産▲197(有価証券▲440、売掛金+123)
自己資本	8,735	8,391	344	4.1%	当期純利益640、配当金支払▲232、自己株式市場買付▲49
自己資本比率 (%)	46.5%	45.0%	1.5	—	総資産の増加率(+0.7%)に対し、自己資本の増加率(+4.1%)が大きかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.71	0.64	0.07	—	
有利子負債残高	6,387	6,258	129	2.1%	東京ガス+214、東京ガス都市開発▲80
当期純利益	640	▲ 10	650	—	
減価償却(*2・3)	1,020	1,095	▲ 75	▲6.9%	東京ガス▲46、エネルギーアドバンス▲15 (個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,661	1,084	577	53.1%	
設備投資(*2)	1,179	897	282	31.4%	[当期]TG 768、ENAC 75 (個別ベース)
1株当たり当期純利益 (円/株)	24.89	▲ 0.41	25.30	—	当期純利益増(+650)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	339.64	324.67	14.97	4.6%	

FY11 3Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末(2012年3月末)数値を表示

(\*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 主要決算数値(12年度 対 11年度)  
第3四半期実績

億円

	今期	前期	増減	
総売上高	11,874	10,192	1,682	16.5%
営業利益	675	-139	814	-
経常利益	799	-65	864	-
当期純利益	524	-63	587	-

料金スライドの収支への影響

	今期	前期	増減
料金によるスライド回収	311	-455	766
原料費の増加分	179	-4	183
差し引き	132	-451	583

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	今期	前期	増減
原油価格	113.98	113.12	0.86
為替レート	79.95	78.98	0.97

億円

	今期	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	9,090	7,971	1,119	14.0%	
営業費用	原材料費	5,483	5,008	475	9.5%
	(粗利)	(3,607)	(2,963)	(644)	(21.7%)
	諸給与	725	736	-11	-1.5%
	諸経費	1,702	1,681	21	1.3%
	減価償却費	753	796	-43	-5.4%
	LNG受託加工費	-36	-34	-2	-
計	8,629	8,188	441	5.4%	
受注工事収支	-4	-9	5	-	
器具販売等収支	87	61	26	40.6%	
営業雑収支	83	52	31	57.9%	
附帯事業収支	132	25	107	416.5%	
営業利益	675	-139	814	-	
営業外収支	123	73	50	68.7%	
経常利益	799	-65	864	-	
特別利益	9	0	9	-	
特別損失	39	57	-18	-	
法人税等	244	-59	303	-	
当期純利益	524	-63	587	-	

数量・料金構成差+441億円、単価差+678億円

数量・原料構成差+295億円、単価差+180億円(為替影響+45、油価影響+229)

数量・構成差+146億円、単価差+498億円

数値計算上の差異費用+9億円、人員減等▲20億円

詳細は下記参照

平成19年度税制改正影響▲81億円、本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増+38億円

新設件数増 他

器具収支 GHP増+9億円 他

電力販売+73億円、LNG販売+27億円 他

関係会社受取配当増+48億円(当期115、前期67) 他

投資有価証券等売却益+9億円

投資有価証券等評価損の減少▲24億円 他

諸経費

億円

	今期	前期	増減	
修繕費	252	254	-2	-0.8%
消耗品費	107	102	5	5.6%
賃借料	134	133	1	0.9%
委託作業費	474	468	6	1.2%
租税課金	319	304	15	4.8%
需要開発費	163	166	-3	-1.8%
その他	253	254	-1	-0.3%

新設件数増に伴うメータ増 他

システム稼働に伴うデータ移行費 他

売上高増に伴う事業税増

**個別 営業主要計数(12年度 対 11年度)**  
**第3四半期実績**

お客さま件数

千件

	今期	前期	増減	
お客さま件数	10,634	10,511	123	1.2%
新設件数	143	124	19	15.1%

個別ガス販売実績

百万m3

	今期	前期	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	232.3	226.9	5.4	2.4%	気温影響+2.9m3(+1.3%)、日数差異+0.5m3(+0.2%)、その他+2.0m3(+0.9%)	
家庭用	2,077	2,008	69	3.4%	気温影響+26百万m3(+1.3%)、日数差異+4百万m3(+0.2%)、件数差+21百万m3(+1.0%)、その他増減+18百万m3(+0.9%)	
業務用	商業用	1,274	1,234	41	3.3%	
	その他用	638	613	25	4.1%	
	業務用計	1,912	1,846	66	3.6%	気温影響+11百万m3(+0.6%)、その他増減(震災影響からの回復)+55百万m3(+3.0%)
工業用	発電専用	2,097	1,704	393	23.0%	鹿島地区新規+206百万m3、既存火力発電の稼働増+187百万m3
	発電専用以外	2,283	2,249	34	1.5%	鹿島地区新規+77百万m3、既存稼働減▲43百万m3(景気低迷)
	工業用計	4,380	3,953	427	10.8%	
計	6,292	5,800	492	8.5%		
卸供給	1,599	1,563	36	2.3%	気温影響+7百万m3(+0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働増+29百万m3(+1.9%)	
合計	9,968	9,371	597	6.4%	気温影響+44百万m3(+0.5%)、発電専用+393百万m3(+4.2%)、工業用(発電専用以外)+34百万m3(+0.4%)、卸供給(気温影響除き)+29百万m3(+0.3%)、その他+97百万m3(+1.0%)	
(内大口供給)	5,259	4,818	441	9.1%		

## 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

### 営業キャッシュフロー

実績（当期 対 前期）

億円

<連結>	当期	前年同期	増減	
当期純利益	640	-10	650	-
減価償却	1,020	1,095	-75	-6.9%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,660	1,084	576	53.1%

<個別>	当期	前年同期	増減	
当期純利益	524	-63	587	-
減価償却	782	828	-46	-5.6%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,306	765	541	70.7%

### 設備投資内訳

実績（当期 対 前期）

億円

		実績	前年同期	増減	
東京ガス	製造設備	131	79	52	66.3%
	供給設備	558	477	81	17.1%
	業務設備他	77	106	-29	-27.2%
	計	768	663	105	15.9%
連結子会社設備投資*		411	234	177	75.2%
合計		1,179	897	282	31.4%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+52億円

供給設備 : 需要開発関連+36億円、安定供給関連他+45億円

業務設備他 : その他業務設備他▲29億円

\*上記表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

# 見通し編

## 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

### 経済フレーム

	今回1/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.99	112.07	112.99	\$/bbl
為替レート	79.41	85.59	82.46	円/\$
	前回10/30見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.97	110.00	111.99	\$/bbl
為替レート	79.41	80.00	79.71	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.02※	2.07	1.00	\$/bbl
為替レート	0.00	5.59	2.75	円/\$

※9月原油価格について、前回の速報値を今回確報値に更新

### 原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度 億円

1\$/bbl	4Q	年度
売上高	▲ 1	▲ 1
原料	▲ 4	▲ 4
粗利	3	3

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	4Q	年度
売上高	▲ 6	▲ 6
原料	▲ 23	▲ 23
粗利	17	17

※為替が1円円高になった場合の収支影響額



## 連結 主要決算数値(今回見通し 対 10/30見通し)

億円

	今回 (1/31)	前回 (10/30)	増減		備考	
売上高	19,340	18,900	440	2.3%	都市ガス売上高+348(販売量増他)、その他エネルギー+54(電力+30他)	
営業利益	1,420	1,520	▲ 100	▲6.6%	都市ガス▲150、その他セグメント+36	
経常利益	1,440	1,540	▲ 100	▲6.5%		
当期純利益	930	990	▲ 60	▲6.1%	特別損益+23(投資有価証券評価損+13、投資有価証券売却益+9)	
総資産	19,640	19,470	170	0.9%		
自己資本	9,020	9,080	▲ 60	▲0.7%	利益剰余金減▲60(当期純利益減少)	
自己資本比率 (%)	45.9	46.6	▲ 0.7	-		
総資本回転率 (回転)	1.01	0.99	0.02	-	売上高増(+2.3%)により上昇	
ROA(*2) (%)	4.9	5.2	▲ 0.3	-	当期純利益減(▲6.1%)により下落	
ROE(*2) (%)	10.7	11.3	▲ 0.6	-	当期純利益減(▲6.1%)により下落	
有利子負債残高	6,650	6,480	170	2.6%	東京ガス+130(経常利益減▲140)	
D/Eレシオ	0.74	0.71	-	-		
	当期純利益	930	990	▲ 60	▲6.1%	
	減価償却(*3・4)	1,390	1,390	0	-	
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,320	2,380	▲ 60	▲2.5%		
設備投資(*3)	1,880	1,900	▲ 20	▲1.1%		
TEP	543	612	▲ 69	▲11.3%	経常利益減(▲6.5%)により減少	
(WACC)	3.1%	3.1%	-	-		
1株当たり当期純利益 (円/株)	36.15	38.48	▲ 2.33	▲6.1%	当期純利益減(▲6.1%)により下落	
1株当たり純資産 (円/株)	350.72	353.05	▲ 2.33	▲0.7%		
総分配性向(*5)	(*6) -	-	-	-		

(\*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*5) $n$ 年度総分配性向 =  $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)\div(n$ 年度連結当期純利益)

(\*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

# 個別 主要決算数値(今回見通し 対 10/30見通し)

## 通期見通し

億円

	今回	前回10/30	増減	
総売上高	17,080	16,700	380	2.3%
営業利益	1,020	1,160	-140	-12.1%
経常利益	1,130	1,270	-140	-11.0%
当期純利益	750	840	-90	-10.7%

### 料金スライドの収支への影響

	今回	前回10/30	増減
料金によるスライド回収	393	257	136
原料費の増加分	492	167	325
差し引き	-99	90	-189

金額は基準価格に対する増減額

### 経済フレーム

	今回	前回10/30	増減
原油価格	112.99	111.99	1.00
為替レート	82.46	79.71	2.75

億円

	今回	前回10/30	増減	
製品売上高(ガス売上高)	13,190	12,860	330	2.6%
営業費用				
原材料費	8,069	7,614	455	6.0%
(粗利)	(5,121)	(5,246)	(-125)	(-2.4%)
諸給与	976	978	-2	-0.2%
諸経費	2,419	2,396	23	1.0%
減価償却費	1,024	1,030	-6	-0.6%
LNG受託加工費	-47	-50	3	-
計	12,441	11,968	473	4.0%
受注工事収支	2	1	1	100.0%
器具販売等収支	93	87	6	6.9%
営業雑収支	95	88	7	8.0%
附帯事業収支	176	180	-4	-2.2%
営業利益	1,020	1,160	-140	-12.1%
営業外収支	110	110	0	0.0%
経常利益	1,130	1,270	-140	-11.0%
特別利益	9	0	9	-
特別損失	39	51	-12	-
法人税等	351	379	-28	-7.4%
当期純利益	750	840	-90	-10.7%

数量・料金構成差+189億円、単価差+141億円

数量・原料構成差+135億円、単価差+320億円(為替影響+246、油価影響+61)

数量・構成差+54億円、単価差▲179億円

詳細は下記参照

設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲6億円

器具収支 GHP増+2億円 他

電力販売+8億円、LNG販売▲11億円 他

投資有価証券等売却益+9億円

投資有価証券等評価損▲12億円 他

### 諸経費

億円

	今回	前回10/30	増減	
修繕費	365	356	9	2.5%
消耗品費	149	143	6	4.2%
賃借料	180	181	-1	-0.6%
委託作業費	647	647	0	0.0%
租税課金	438	440	-2	-0.5%
需要開発費	249	246	3	1.2%
その他	391	383	8	2.1%

本支管修繕費増 他

新設件数増に伴うメータ増 他

新設件数増に伴う供給管撤去増 他

**個別 営業主要計数内訳(今回見通し 対 10/30見通し)**  
**通期見通し**

お客さま件数

千件

	今回	前回10/30	増減	
お客さま件数	10,683	10,680	3	0.0%
新設件数	208	200	8	4.1%

ガス販売量内訳

百万m3

		今回	前回10/30	増減		
家庭用1件当たり販売量(m3)		382.3	377.4	5.0	1.5%	気温影響+5.8m3(+1.6%)、日数差異▲0.2m3(▲0.0%)、その他、▲0.6m3(▲0.1%)
家庭用		3,430	3,380	49	1.5%	気温影響+53百万m3(+1.6%)、日数差異▲1百万m3(▲0.0%)、その他増減▲3百万m3(▲0.1%)
業務用	商業用	1,792	1,761	31	1.8%	
	その他用	904	894	10	1.1%	
業務用計		2,696	2,655	41	1.5%	気温影響+26百万m3(+1.0%)、件数差異+2百万m3(+0.1%)、その他増減+13百万m3(+0.4%)
工業用	発電専用	2,785	2,680	105	3.9%	新規・既存とも稼働増
	発電専用以外	3,112	3,080	32	1.0%	既存稼働増
工業用計		5,897	5,760	137	2.4%	稼働増
計		8,592	8,415	177	2.1%	
卸供給		2,202	2,175	27	1.2%	気温影響+8百万m3(+0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働増+19百万m3(+0.8%)
合計		14,224	13,971	253	1.8%	気温影響+87百万m3(+0.6%)、発電専用+105百万m3(+0.8%)、工業用(発電専用以外)+32百万m3(+0.2%)、卸供給(気温影響除き)+19百万m3(+0.1%)、その他+10百万m3(+0.1%)
(内大口供給)		7,113	6,967	146	2.1%	

# 個別 主要決算数値(今回見通し 対 11年度) 通期見通し

億円

	今回	前期	増減	
総売上高	17,080	15,503	1,577	10.2%
営業利益	1,020	514	506	98.4%
経常利益	1,130	599	531	88.5%
当期純利益	750	357	393	110.1%

## 料金スライドの収支への影響

	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	393	-432	825
原料費の増加分	492	41	451
差し引き	-99	-473	374

金額は基準価格に対する増減額

## 経済フレーム

	今回	前期	増減
原油価格	112.99	114.17	-1.18
為替レート	82.46	79.08	3.38

億円

	今回	前期	増減			
製品売上高(ガス売上高)	13,190	12,165	1,025	8.4%	数量・料金構成差+302億円、単価差+723億円	
営業費用	原材料費	8,069	7,402	667	9.0%	数量・原料構成差+205億円、単価差+462億円(為替影響+306、油価影響+226)
	(粗利)	(5,121)	(4,763)	(358)	(7.5%)	数量・構成差+97億円、単価差+261億円
	諸給与	976	984	-8	-0.9%	数理計算上の差異費用+13億円、人員減等▲21億円
	諸経費	2,419	2,390	29	1.2%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,024	1,083	-59	-5.5%	平成19年度税制改正影響▲102億円、本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増+43億円
	LNG受託加工費	-47	-46	-1	-	
計	12,441	11,814	627	5.3%		
受注工事収支	2	0	2	-		
器具販売等収支	93	82	11	13.2%	器具収支 GHP増+9億円 他	
営業雑収支	95	82	13	15.6%		
附帯事業収支	176	81	95	116.1%	電力販売+73億円、LNG販売+15億円 他	
営業利益	1,020	514	506	98.4%		
営業外収支	110	85	25	28.8%	関係会社受取配当金+47億円 他	
経常利益	1,130	599	531	88.5%		
特別利益	9	29	-20	-	前期:固定資産売却益+29億円、今回:投資有価証券等売却益+9億円	
特別損失	39	30	9	-	前期:固定資産圧縮損28億円 他、今回:投資有価証券等評価損33億円 他	
法人税等	351	241	110	45.2%		
当期純利益	750	357	393	110.1%		

## 諸経費

億円

	今回	前期	増減		
修繕費	365	374	-9	-2.7%	[前年度]ガス栓対策(引当含む)
消耗品費	149	142	7	4.7%	新設件数増に伴うメータ増 他
賃借料	180	176	4	2.2%	
委託作業費	647	638	9	1.4%	システム稼働に伴うデータ移行費 他
租税課金	438	423	15	3.3%	売上高増に伴う事業税増
需要開発費	249	250	-1	-0.6%	
その他	391	387	4	1.0%	

## 個別 営業主要計数内訳(今回見通し 対 11年度)

### 通期見通し

#### お客さま件数

千件

	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,683	10,557	126	1.2%
新設件数	208	192	16	8.7%

#### ガス販売量内訳

百万m3

	今回	前期	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	382.3	387.2	-4.8	-1.2%	気温影響▲3.7m3(▲0.9%)、日数差異▲1.7m3(▲0.4%)、その他増減+0.6m3(+0.2%)	
家庭用	3,430	3,429	1	0.0%	気温影響▲30百万m3(▲0.9%)、日数差異▲12百万m3(▲0.4%)、件数差異+36百万m3(+1.1%)、その他増減+7百万m3(+0.2%)	
業務用	商業用	1,792	1,753	39	2.2%	
	その他用	904	919	-15	-1.6%	
業務用計	2,696	2,672	24	0.9%	気温影響▲27百万m3(▲1.0%)、その他増減+51百万m3(+1.9%)	
工業用	発電専用	2,785	2,391	394	16.5%	鹿島地区新規+251百万m3、既存火力発電稼働増+143百万m3
	発電専用以外	3,112	3,056	56	1.8%	鹿島地区新規+153百万m3、既存稼働減▲97百万m3
工業用計	5,897	5,446	450	8.3%	稼働増	
計	8,592	8,118	474	5.8%		
卸供給	2,202	2,212	-10	-0.4%	気温影響▲5百万m3(▲0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲5百万m3(▲0.2%)	
合計	14,224	13,759	465	3.4%	気温影響▲62百万m3(▲0.5%)、発電専用+394百万m3(+2.9%)、工業用(発電専用以外)+56百万m3(+0.4%)、	
(内大口供給)	7,113	6,668	445	6.7%	卸供給(気温影響除き)▲5百万m3(▲0.0%)、その他+82百万m3(+0.6%)	

## 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

### 営業キャッシュフロー

(今回見通し 対 前回見通し)

億円

<連結>	今回1/31	前回10/30	増減	
当期純利益	930	990	-60	-6.1%
減価償却	1,390	1,390	0	-
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,320	2,380	-60	-2.5%

<個別>	今回1/31	前回10/30	増減	
当期純利益	750	840	-90	-10.7%
減価償却	1,061	1,069	-8	-0.7%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,811	1,909	-98	-5.1%

(今回見通し 対 前期通期)

億円

<連結>	今回1/31	前期	増減	
当期純利益	930	460	470	102.2%
減価償却	1,390	1,485	-95	-6.4%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,320	1,945	375	19.2%

<個別>	今回1/31	前期	増減	
当期純利益	750	357	393	110.1%
減価償却	1,061	1,125	-64	-5.7%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,811	1,482	329	22.2%

### 設備投資内訳

(今回見通し 対 前回見通し)

億円

		今回1/31	前回10/30	増減	
東京ガス	製造設備	259	264	-5	-1.9%
	供給設備	889	899	-10	-1.1%
	業務設備他	191	205	-14	-6.8%
	計	1,340	1,369	-29	-2.1%
連結子会社設備投資*		540	531	9	1.7%
合計		1,880	1,900	-20	-1.1%

製造設備 : その他製造設備他▲5億円

供給設備 : 需要開発関連+12億円、その他供給設備他▲22億円

業務設備他 : その他業務設備他▲14億円

(今回見通し 対 前期通期)

億円

		今回1/31	前期	増減	
東京ガス	製造設備	259	187	72	38.1%
	供給設備	889	744	145	19.4%
	業務設備他	191	207	-16	-7.7%
	計	1,340	1,139	201	17.6%
連結子会社設備投資*		540	325	215	66.3%
合計		1,880	1,464	416	28.4%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+72億円

供給設備 : 需要開発関連他+48億円、安定供給関連+97億円

業務設備他 : その他業務設備他▲16億円

\*上記2表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

# 東京ガス株式会社

## <見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。